

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第59期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池嶋 勝治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962 - 0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯浅 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962 - 0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯浅 茂
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月	第59期 平成25年3月
売上高 (千円)	22,841,849	20,369,559	20,287,356	21,040,766	21,226,920
経常利益又は経常損失 () (千円)	109,219	428,684	1,012,118	1,787,934	1,803,066
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	484,881	335,988	297,574	972,956	1,119,536
包括利益 (千円)	-	-	234,429	996,306	1,301,650
純資産額 (千円)	33,366,104	33,217,216	33,072,593	33,689,865	34,549,552
総資産額 (千円)	39,987,839	39,498,424	39,741,902	40,408,223	41,891,600
1株当たり純資産額 (円)	2,197.25	2,188.16	2,178.51	2,218.51	2,278.78
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	31.27	22.16	19.63	64.17	73.84
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.3	84.0	83.1	83.2	82.5
自己資本利益率 (%)	-	1.0	0.9	2.9	3.3
株価収益率 (倍)	-	42.2	43.3	15.2	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,626,848	2,892,065	2,481,020	1,930,070	1,691,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,610	700,144	2,870,257	2,769,660	160,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	833,571	494,569	431,378	390,038	396,197
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,296,499	8,394,140	7,573,524	6,343,896	7,478,681
従業員数 (人)	650	643	634	621	623

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第56期、第57期、第58期および第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第55期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月	第59期 平成25年3月
売上高 (千円)	19,452,587	17,542,392	17,873,399	18,848,439	19,124,599
経常利益 (千円)	47,045	535,146	1,016,637	1,713,888	1,738,802
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	237,477	466,555	314,532	910,201	1,054,600
資本金 (千円)	3,387,300	3,387,300	3,387,300	3,387,300	3,387,300
発行済株式総数 (株)	15,732,000	15,732,000	15,732,000	15,732,000	15,732,000
純資産額 (千円)	33,560,883	33,553,306	33,423,912	33,967,567	34,816,492
総資産額 (千円)	38,463,827	38,458,586	38,948,200	39,542,659	41,120,172
1株当たり純資産額 (円)	2,213.55	2,213.07	2,204.54	2,240.40	2,296.39
1株当たり配当額(内1 株当たり中間配当額) (円)	33 (16.5)	25 (12.5)	25 (12.5)	25 (12.5)	25 (12.5)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	15.32	30.77	20.75	60.03	69.55
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.3	87.2	85.8	85.9	84.7
自己資本利益率 (%)	-	1.4	0.9	2.7	3.1
株価収益率 (倍)	-	30.4	40.9	16.3	14.2
配当性向 (%)	-	81.2	120.5	41.6	35.9
従業員数 (人)	527	527	524	514	518

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第56期、第57期、第58期および第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第55期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5 第55期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	東京都中央区日本橋室町に硬質エンビ工業株式会社を設立。
昭和30年1月	埼玉県北足立郡戸田町（現 戸田市）に戸田工場を開設。
昭和31年4月	水道用塩化ビニル製成形継手の製造・販売を開始。
昭和32年4月	東京都中央区日本橋室町に東京営業所（現 東京支店）を開設。
昭和32年2月	福岡市に九州出張所（現 九州支店）を開設。
昭和33年1月	戸田工場が水道用硬質塩化ビニル管継手の日本工業規格表示工場許可を取得。
8月	大阪市に大阪出張所（現 関西支店）を開設。
昭和36年7月	商号を前澤化成工業株式会社に変更。
昭和38年9月	名古屋市に名古屋出張所（現 中部支店）を開設。
昭和39年9月	「合成樹脂製量水器ボックス」、「止水栓ボックス」を開発し、販売を開始。
昭和40年9月	「水栓柱」を開発し、販売を開始。
昭和42年9月	広島市に広島出張所（現 中国支店）を開設。
昭和43年2月	本社を埼玉県戸田市より東京都中央区京橋に移転。
4月	仙台市に仙台営業所（現 北日本支店）を開設。
昭和44年11月	埼玉県大里郡妻沼町（現 熊谷市）に妻沼工場を開設。
昭和48年2月	戸田工場が排水用硬質塩化ビニル管継手の日本工業規格表示工場許可を取得。
昭和49年6月	妻沼工場が水道用硬質塩化ビニル管の日本工業規格表示工場許可を取得。
昭和53年7月	「水道用合成樹脂製バタフライ弁」を開発し、販売を開始。
昭和55年5月	排水用継手「VU継手」を開発し、販売を開始。
昭和56年10月	プラント用バルブ「MSバルブ」（商品名）を開発。
昭和57年8月	「宅内排水用インポート継手」を開発し、販売を開始。
	「水道用合成樹脂製ソフトシール仕切弁」を開発し、販売を開始。
昭和62年6月	「合成樹脂製公共マス用小型取付マス」を開発し、販売を開始。
平成元年4月	特定建設業（管工事業）の東京都知事許可を取得。
平成4年7月	「下水道用樹脂製小型マンホール」を開発し、販売を開始。
8月	「合成樹脂製大型量水器ボックス」を開発し、販売を開始。
平成5年9月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成6年2月	排水用吸気弁の建設大臣認定を取得、販売を開始。
平成7年4月	妻沼工場内に技術研究棟を建設。
平成8年4月	樹脂製排水マス及びマンホール、日本下水道協会規格を取得。
平成11年3月	品質システム「ISO-9001」を認証取得。
	本社を東京都中央区京橋より東京都中央区八重洲に移転。
平成12年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
6月	特定建設業、一般建設業の建設大臣許可を取得。
12月	PETボトル協議会より「PETボトルリサイクル推奨マーク」を取得。
平成13年1月	「基礎貫通スリーブ」を開発し、販売を開始。
3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成14年3月	埼玉県妻沼工業団地内に「妻沼第二工場」を建設、稼働開始。
4月	東京支店と北関東支店を統合、関東支店とし、全国を6支店（北日本支店、関東支店、中部支店、大阪支店、中国支店、九州支店）に改組。
7月	「ビニヘッダー」を開発し、販売を開始。
10月	環境マネジメントシステム「ISO-14001」を認証取得。
平成15年10月	品質システム「ISO-9001：2000」へ移行。
平成16年4月	「ビニ内副管」を開発し、販売を開始。
平成17年2月	「コンパクトタイプ小型浄化槽 VRC型」を開発し、販売を開始。
9月	妻沼第二工場 第二期増設工事完成。新生「熊谷第一・第二工場」稼働開始。
平成20年1月	共和成型株式会社（現 株式会社新潟成型）の株式を90%取得し、連結子会社とする。
7月	全国の支店を北日本、北関東、東京、中部、大阪、中国、九州の7支店に改編。
平成21年4月	担体流動処理システム アジティスの販売を開始。
	全国7支店の大阪支店を関西支店と改称する。
平成22年5月	本社を東京都中央区八重洲より東京都中央区日本橋本町に移転。
平成23年5月	中国に現地合弁会社「浙江前?嘉盛排水材料有限公司」を設立。
平成24年10月	連結子会社「共和成型株式会社」の商号を「株式会社新潟成型」に変更。
平成25年2月	連結子会社「株式会社新潟成型」を100%子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、上下水道関連、環境機器関連の製商品のほか各種プラスチック製品の製造および販売をしております。

当社グループは、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」を経営理念とし、お客様の潜在的なニーズをくみ取り、既存製品の見直しや工法の改善を図るとともに付加価値の高い独自製品の開発を押し進め、「お客様満足度第一」の徹底と永続的な高収益体質企業を目指し、地域に密着した営業活動を積極的に展開しております。

当社グループの主要販売製品をセグメント別に示すと次のとおりであります。

(1) 住環境改善製品分野・・・主要な製品は当社が製造・販売しております。

上水道関連・・・水道用硬質塩化ビニル管・継手、量水器ボックス、止水栓ボックス、水栓柱
水道用樹脂製バルブ、給水特殊継手、制水弁筐、散水栓ボックス

下水道関連・・・下水道用硬質塩化ビニル管・継手、排水特殊継手、塩ビ製インパートマス
塩ビ製小型マンホール、排水用吸気弁、雨水マス

環境機器関連・・・小型浄化槽、水処理関連施設、グリーストラップ、雑排水処理槽、トイレ

その他・・・プラント用樹脂製バルブ、水栓パン、サワーコーン

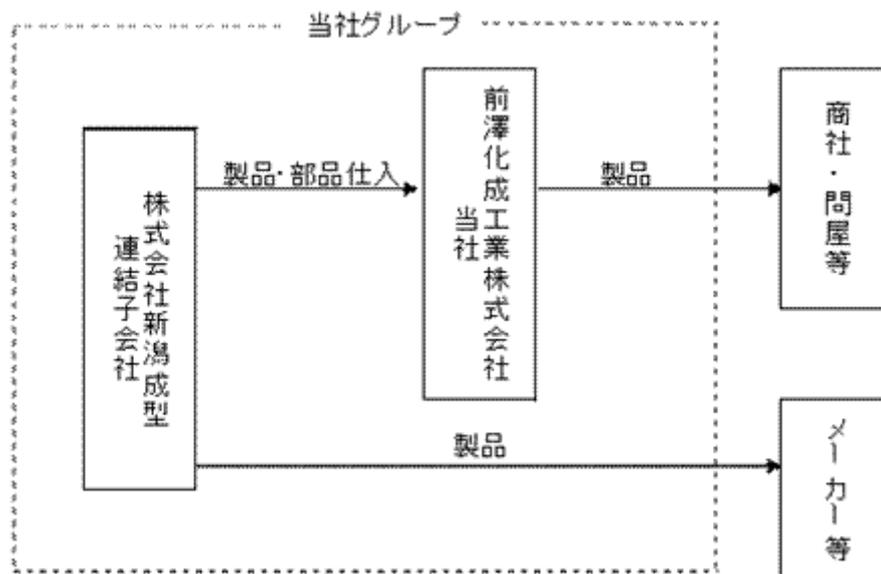
(2) 環境・住設関連分野・・・主要な製品は連結子会社である㈱新潟成型が製造・販売しております。

住宅機器関連・・・ユニットバス部品、洗面部品

電気機械器具関連・・・プリンターシャーシ、医療機器

その他・・・育苗箱、船外機エンジンカバー、水質浄化部品、雨水貯留部品

事業の系統図はつぎのとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株新潟成型 (注)1,2,3	新潟県燕市	88,000	環境・住設関連分野	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。

- (注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
2 共和成型株式会社は、平成24年10月1日付で株式会社新潟成型へ商号変更しております。
3 株式会社新潟成型は、平成25年2月20日付で当社が株式を追加取得したことにより、当社の完全子会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
住環境改善製品分野	518
環境・住設関連分野	105
合計	623

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
518	39.30	14.92	6,011

セグメントの名称	従業員数(人)
住環境改善製品分野	518
合計	518

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和32年2月11日に結成され、日本化学エネルギー産業労働組合に所属しております。平成25年3月31日現在の組合員数は、194人であります。なお、労使関係は良好に推移しており、過去に紛争、争議等の行為はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要等を背景に比較的底堅く推移し、また昨年末の政権交代以降、各種経済対策による景気回復への期待も徐々に高まる一方、欧州債務問題や中国経済の減速等、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きく、予断を許さぬ状況でありました。

当社グループの関連する上・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、被災住宅の再建、各種住宅関連政策の影響などにより、新設住宅着工戸数が堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、ビニマス、継手等汎用品のシェア維持、拡大を図りつつ、住環境改善製品等、高付加価値である販売重点製品の積極的な拡販に注力いたしました。また、生産体制の合理化・効率化に引き続き取り組み、生産性向上と稼働率向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高212億26百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益15億56百万円(同0.1%減)、経常利益18億3百万円(同0.8%増)、当期純利益11億19百万円(同15.1%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

住環境改善製品分野

当分野では、政府の各種政策の効果もあり新設住宅着工戸数が堅調に推移したため、当初予想を上回る売上を確保することができました。特に「雨水マス」を中心とした雨水関連製品や、「基礎貫通スリーブ」「グリーストラップ」など販売重点製品の売上が大きく伸びたため、売上高は191億24百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は14億94百万円(同0.7%増)となりました。

環境・住設関連分野

当分野では、新規取引先の開拓による受注があったものの、円高の影響で一部大口受注の減少があったため、売上高は22億35百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益は96百万円(同10.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は74億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億34百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億91百万円の収入となりました(前年同連結会計年度は19億30百万円の収入)。これは主に、減価償却費の減少や、たな卸資産の増減額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の支出となりました(前年同連結会計年度は27億69百万円の支出)。これは主に、投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億96百万円の支出となりました(前年同連結会計年度は3億90百万円の支出)。長期借入金の返済による支出の減少等がありましたが、前年同連結会計年度と同程度の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
住環境改善製品分野 (千円)	19,381,438	103.5
環境・住設関連分野 (千円)	2,032,625	99.1
合計 (千円)	21,414,064	103.1

(注) 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

ロ 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
住環境改善製品分野 (千円)	314,691	93.3
環境・住設関連分野 (千円)	152,066	147.1
合計 (千円)	466,758	105.9

(注) 金額は、仕入価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品は大部分見込生産であります。一部(水処理装置)については、受注生産を行っております。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		前年同期比(%)
住環境改善製品分野 (水処理装置)	受注高(千円)	425,862	118.4
	受注残高(千円)	79,879	1,507.2

(注) 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
住環境改善製品分野 (千円)	19,124,599	101.5
環境・住設関連分野 (千円)	2,102,321	95.9
合計 (千円)	21,226,920	100.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境につきましては、新設住宅着工は持ち直しの兆しがあるものの、円安等による原材料価格の先行きが不透明であることから、予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

このような厳しい状況に対処するため、上・下水道関連製品を軸として、お客様の目線に立った住環境改善製品の研究開発・改良を進めるとともに、ゲリラ豪雨などに対応する雨水関連製品、およびエコをテーマとした水環境システム「アジティス」等の販売強化に努めてまいります。また、ハウスメーカーとの連携強化や海外市場を視野に入れた活動などにより、国内の既存市場における需要減少による影響を抑えるべく方向性を模索してまいります。

また不安定な原材料価格に対応するため、さらなる合理化と効率化によるコストダウンを追求してまいります。

管理体制といたしましては、内部統制のさらなる効率性と有効性を追求し、コーポレートガバナンスの充実を図り、当社グループが持続的に発展するための確固たる基盤を築いてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

新設住宅の着工動向、公共投資の実施動向について

当社グループが取扱っている製品は、主として、住宅の水回り、或いは治水工事並びに上下水道の整備に関連した公共事業等で用いられることから、新設住宅の着工動向、公共事業の実施動向などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料市況の動向について

当社グループでは、原材料市況の変動に応じて、販売価格への転嫁を進めておりますものの、販売先との価格交渉の結果、販売価格への転嫁が十分に図れない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが取扱っている製品のうち汎用製品については、品質面での差別化が難しく、良い価格条件を提示した相手先から調達される傾向があります。特に規格品を製造する同業会社との間で、販売価格競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

工場の稼働について

当社グループでは更なる生産能力の増強、生産の効率化などを目的として工場を稼働しておりますが、製品需要の低迷など、工場の十分な稼働率を確保できない状況となった場合、減価償却費負担等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害による影響について

当社グループの生産拠点である工場で、大規模災害が発生した場合、製品の生産に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループで取扱っている上下水道関連製品のうち、硬質塩化ビニル管、給排水用の継手、給水器具類は「水道法」・「下水道法」、浄化槽は「浄化槽法」、水処理装置等の工事については「建設業法」の規制を受けており、また、「住宅性能表示制度」では、住居の水回り関連の製品が性能評価の対象となっております。

これらの関連する各法令が強化されることによって、高品質・高規格の製品を供給するための新たな技術力や生産設備が必要となります。一方、規制が緩和されるような場合においては、後発他社の新規参入も容易となるため、品質や機能はもとより、価格面においても競争が高まります。

これら法的規制の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動は、合成樹脂の性能・物性及び配合に関する研究と製品を作り出す射出成形・押出成形・ブロー成形用金型の設計技術及び成形技術などの総合的な技術開発をベースとして、上・下水道関連製品を軸に、お客様の目線に立った住環境改善製品の研究開発・改良、またゲリラ豪雨などに対応する雨水マス、雨水浸透マスや雨水貯留浸透ユニットなどの雨水関連製品を軸とした第三の水分野の確立、さらに第四の事業の創出による新分野の開拓に向け当社グループとしての独自製品の開発に取り組んでおります。

また、将来の市場ニーズに合う製品の特性を先取りし、市場に信頼される製品作りを確かにする為の基礎的な研究を行い、基礎体力を育み出す知的財産を蓄積する活動を致しております。

次に、当連結会計年度において特に重点をおき活動した研究開発は、上・下水道関連製品においては、エコキュートから排出される、高温の排水に対応した耐熱トラップをコンパクト化に開発を行いました。雨水関連製品においては、ゲリラ豪雨時、トイレの封水が噴出するのを防ぐ圧力開放タイプの蓋の開発を行いました。また、大規模な建物に対応した大口径雨水マスの品揃えを積極的に行ないました。

環境機器関連製品においては、グリース阻集器としては、初めてシンクと一体となったタイプのグリーストラップ「セパレップ」の開発を行いました。

環境問題については、産業排水処理で好評の担体流動システム「アジティス」の新たな用途拡大と更に次世代に向けエコ、安心をテーマとした「高速嫌気性微生物処理システム」の研究開発に努めております。

また、プラスチックのリサイクル活動にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億82百万円（消費税等を除く）であります。なお、平成25年3月31日現在における国内外の産業財産権の総数は、363件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ14億83百万円増加し、418億91百万円となりました。これは主として有形固定資産が減価償却等により減少したものの、有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円増加し、73億42百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金や退職給付引当金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億59百万円増加し、345億49百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) 経営成績

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主として生産体制の合理化、業務の効率化、製品の高品質化等を目的とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度における設備投資額は8億43百万円であります。

住環境改善製品分野では、生産体制の合理化、業務の効率化、製品の高品質化の為に、生産設備の金型3億48百万円、機械等3億16百万円の設備投資を実施いたしました。

環境・住設関連分野では、生産体制の合理化、業務の効率化、製品の高品質化の為に、機械等35百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に1ヶ所の工場を有しております。

また、7支店、3営業部、19営業所および6出張所を有しておりますほか、技術研究棟を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりです。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び装 置	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		
本社 (東京都中央区)	住環境改善 製品分野	管理業務設備	16,829	-	32,089	- (-)	48,919	61
技術研究棟 (埼玉県熊谷市)	住環境改善 製品分野	研究施設	8,058	17	13,391	- (-)	21,467	41
熊谷第一工場 熊谷第二工場 (埼玉県熊谷市)	住環境改善 製品分野	上下水道 生産設備	551,035 3,086,978	328,256 767,048	76,179 343,791	214,162 (48,028) 3,399,388 (79,088)	1,169,633 7,597,206	93 152
北日本支店 (仙台営業所ほか 3営業所)	住環境改善 製品分野	販売設備	2,600	-	1,041	- (-)	3,642	30
北関東支店 (埼玉営業所ほか 3営業所)	住環境改善 製品分野	販売設備	523	-	942	- (-)	1,466	23
東京支店 (東京営業所ほか 4営業所1出張 所)	住環境改善 製品分野	販売設備	2,334	-	1,177	- (-)	3,511	39
中部支店 (名古屋営業所ほ か1営業所1出張 所)	住環境改善 製品分野	販売設備	2,638	-	670	- (-)	3,309	20
関西支店 (神戸営業所ほか 2出張所)	住環境改善 製品分野	販売設備	644	-	1,258	- (-)	1,902	26
中国支店 (広島営業所ほか 1営業所1出張 所)	住環境改善 製品分野	販売設備	1,083	-	404	- (-)	1,487	19
九州支店 (福岡営業所ほか 1出張所)	住環境改善 製品分野	販売設備	1,308	-	549	- (-)	1,857	14
その他	住環境改善 製品分野	賃貸設備等	25,415	-	401	180,588 (11,677)	206,405	-
合計			3,699,450	1,095,322	471,897	3,794,138 (138,793)	9,060,808	518

(注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社内に、3営業部を含めて記載しております。

3 事業所名の「その他」に記載した建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地は、賃貸設備等であり、明細は次のとおりであります。

区分名称	所在地	建物及び構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)
社員寮	埼玉県熊谷市	25,173	401	30,187 (4,415)	55,762
賃貸設備 (旧戸田工場跡地・駐車場)	埼玉県戸田市他	242	-	150,400 (7,261)	150,643
計		25,415	401	180,588 (11,677)	206,405

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び装 置	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)新潟成型	本社、工場他 (新潟県燕市)	環境・住設 関連分野	各種プラスチック 生産設備等	301,744	92,843	6,606	614,854 (29,770)	1,016,049	105

(注) 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月22日	2,622	15,732	-	3,387,300	-	6,363,390

(注) 券面超過額を引当てとする新株発行に伴い同日付で、平成12年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対しその端数に応じて分配しました。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	21	123	83	6	7,957	8,222	-
所有株式数 (単元)	-	29,959	1,171	36,969	41,876	7	47,204	157,186	13,400
所有株式数の 割合(%)	-	19.1	0.8	23.5	26.6	0.0	30.0	100.0	-

(注) 1 自己株式570,609株は、「個人その他」に5,706単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人香港上海銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,105	13.4
前澤工業株式会社	東京都中央区新川一丁目5番17号	879	5.6
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番二丁目13番5号	842	5.4
ザ バンクオブ ニューヨーク ノントリーテイー ジャスデ イツ アカウント (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	535	3.4
ザ バンクオブ ニューヨーク トリーテイー ジャスデイツ ク アカウント (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	423	2.7
財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川一丁目5番17号	360	2.3
前澤化成工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	338	2.2
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	292	1.9
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	291	1.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	250	1.6
計	-	6,318	40.2

(注) 上記のほか、自己株式が570千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,148,000	151,480	-
単元未満株式	普通株式 13,400	-	1 単元 (100株) 未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,480	-

(注) 1 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権 2 個) 含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が 9 株含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町二丁目 7 番 1 号	570,600	-	570,600	3.6
計	-	570,600	-	570,600	3.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	18
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	570,609	-	570,609	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、「株主の皆様へ、中長期の視点にたつて株式を保有していただき、これに対して、安定した経営基盤の確保により、高収益、高配当で株主の負託に応える」を基本方針としており、業績や財務状況等を総合的に勘案し、積極的に株主還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけております。

当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への負託にお応えするため、1株当たりの期末配当額は12.50円（中間配当額実績12.50円）を実施することと決定いたしました。

また、財務の健全性を高めつつ、今後の事業の成長・発展に欠かせない新製品開発や設備投資のため、内部留保の充実にも意を用いております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額
平成24年11月9日 取締役会決議	189,517	12円50銭
平成25年6月25日 定時株主総会決議	189,517	12円50銭

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	1,239	1,075	954	1,023	1,026
最低（円）	674	788	552	700	758

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高（円）	882	865	899	908	927	1,026
最低（円）	801	778	832	881	871	904

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池嶋 勝治	昭和23年6月3日生	昭和42年3月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年3月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年10月 平成23年10月	当社入社 執行役員妻沼工場副工場長兼技術部長 取締役執行役員熊谷工場長兼技術部長兼品質保証担当 取締役上席執行役員熊谷工場長兼技術部長兼品質保証担当 取締役上席執行役員熊谷工場長兼技術部長兼水環境技術部長兼生産企画部長兼品質保証担当 常務取締役上席執行役員熊谷工場長兼技術部長兼水環境技術部長兼生産企画部長兼品質保証担当 常務取締役上席執行役員製造本部長 専務取締役上席執行役員製造本部長兼共和成型株式会社(現株式会社新潟成型) 管掌 専務取締役上席執行役員製造本部長品質保証担当 共和成型株式会社(現株式会社新潟成型) 代表取締役社長 専務取締役上席執行役員製造本部長品質保証担当兼事務管理部長 代表取締役専務上席執行役員 共和成型株式会社(現株式会社新潟成型) 取締役経営担当(現任) 代表取締役専務上席執行役員開発設計担当 代表取締役社長(現任)	(注)3	21
常務取締役 上席執行役員	管理本部長	湯浅 茂	昭和25年11月4日生	昭和48年1月 平成14年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年3月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 九州支店長 執行役員中部支店長 取締役執行役員中部支店長 取締役上席執行役員営業副本部長兼中部支店長 取締役上席執行役員営業本部長 常務取締役上席執行役員営業本部長 共和成型株式会社(現株式会社新潟成型) 取締役営業担当 共和成型株式会社(現株式会社新潟成型) 取締役退任 常務取締役上席執行役員管理本部長(現任)	(注)3	14
取締役 上席執行役員	開発設計部長兼 中央研究所長	窪田 政弘	昭和32年7月29日生	昭和58年3月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 大阪支店長 執行役員関西支店長 執行役員関西支店長兼関西支店業務課長 執行役員開発設計部長 執行役員開発設計部長兼中央研究所長兼新技術開発課長 取締役執行役員開発設計部長兼中央研究所長兼新技術開発課長 常務取締役上席執行役員開発設計部長兼中央研究所長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	管理副本部長	矢代 直志	昭和29年 4月25日生	昭和48年 3月 当社入社 平成17年 7月 執行役員研究開発部副部長 平成18年 6月 取締役執行役員研究開発部長 平成21年 4月 取締役執行役員開発設計部長 平成23年 6月 取締役執行役員関西支店長兼関西支店業務課長 平成23年 6月 取締役執行役員管理副本部長 平成23年 6月 共和成型株式会社(現株式会社新潟成型)代表取締役社長(現任) 平成25年 6月 取締役上席執行役員管理副本部長(現任)	(注) 3	14
取締役 上席執行役員	水環境事業部長	吉岡 典彦	昭和27年 9月 2日生	昭和55年 7月 当社入社 平成17年 7月 資材部長 平成18年 7月 執行役員資材部長 平成19年 6月 取締役執行役員熊谷工場副工場長兼資材部長 平成21年 4月 取締役執行役員中央研究所長兼水環境事業部長 平成24年 4月 取締役執行役員水環境事業部長兼水環境エンジニアリング部長 平成25年 6月 取締役上席執行役員水環境事業部長(現任)	(注) 3	16
取締役 上席執行役員	製造本部長	住友 耕次	昭和29年 7月12日生	昭和57年 9月 当社入社 平成18年 7月 九州支店長 平成19年 7月 執行役員九州支店長 平成21年 4月 執行役員熊谷工場長兼生産技術部長兼生産企画部長 平成22年 4月 執行役員製造本部熊谷工場長兼生産企画部長 平成22年 6月 取締役執行役員熊谷工場長兼生産企画部長 平成23年 6月 取締役執行役員製造本部長品質保証担当兼生産企画部長兼事務管理部長 平成25年 4月 取締役執行役員製造本部長品質保証担当兼事務管理部長 平成25年 6月 取締役上席執行役員製造本部長(現任)	(注) 3	11
取締役 執行役員	営業本部長	久保 淳一	昭和33年 9月26日生	平成 3年 9月 当社入社 平成21年 4月 東京支店長兼営業企画副部長 平成22年 4月 東京支店長兼広域特販営業部長 平成24年 6月 執行役員営業副本部長兼東京支店長兼広域特販営業部長 平成25年 4月 執行役員営業副本部長 平成25年 6月 取締役執行役員営業本部長(現任)	(注) 3	4
常勤監査役		肥田 吉生	昭和31年 3月25日生	平成 4年 4月 当社入社 平成17年 7月 総務部法務課長 平成25年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	0
監査役		齋藤 ? (めぐる)	昭和20年 7月 7日生	昭和44年 4月 横浜市役所事務吏員 昭和48年 4月 司法研修所入所 昭和50年 3月 司法研修所修了 昭和50年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 高田法律事務所(現報徳総合法律事務所)入所(現任) 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		近藤 純一	昭和25年 9月 6日生	昭和48年 4月 日本輸出入銀行(現国際協力銀行)入行 平成11年 4月 同管理部長 平成11年10月 同企業金融部長 平成13年 4月 同人事部長 平成14年11月 同専任審議役 平成15年10月 同大阪支店長 平成17年10月 同理事 平成19年10月 同顧問 平成20年 1月 東京電力株式会社顧問 平成23年 6月 当社監査役(現任) 平成23年 7月 東京電力株式会社顧問退任 平成24年 2月 伊藤忠商事株式会社顧問(現任)	(注) 4	-
監査役		佐竹 正幸	昭和23年 5月16日生	昭和46年 4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和52年 9月 公認会計士登録 平成19年 4月 内閣府公益認定等委員会常勤委員・委員長代理 平成22年 4月 佐竹公認会計士事務所所長(現任) 平成24年 4月 東北大学会計大学院教授 平成24年 6月 ビー・シー・エー株式会社監査役(現任) 平成24年 6月 公益社団法人商事法務研究会監事(現任) 平成25年 4月 千葉商科大学会計大学院会計ファイナンス研究科MBA課程客員教授(現任) 平成25年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						91

(注) 1 千株未満は切り捨てております。

2 監査役齋藤?、近藤純一ならびに佐竹正幸の3氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役近藤純一の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役肥田吉生、齋藤?ならびに佐竹正幸の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は経営と執行を分離し企業統治を図るため執行役員制度を導入しております。平成25年6月25日よりの執行役員は14名で内6名は取締役を兼任しております。執行役員は、下記のとおりであります。

上席執行役員	湯浅 茂	管理本部長
"	窪田 政弘	開発設計部長兼中央研究所長
"	矢代 直志	管理副本部長
"	吉岡 典彦	水環境事業部長
"	住友 耕次	製造本部長
執行役員	久保 淳一	営業本部長
"	小林 良明	中部支店長
"	石田 雄二	関西支店長
"	山田 隆文	経営企画室長
"	村上 協	経理部長兼経理財務課長
"	晴山 貢	北日本支店長
"	木村 裕司	営業企画部長
"	伊東 正博	総務部長
"	茂木 達宏	資材部長兼水環境エンジニアリング部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての存在目的および株主、社員、得意先など、すべてのステークホルダーに対し、経済的、社会的責任を果たしつつ、当社グループが健全な成長を持続していくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業として社会的な支持を得ながら、健全かつ永続的に事業の推進を図ることとあります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

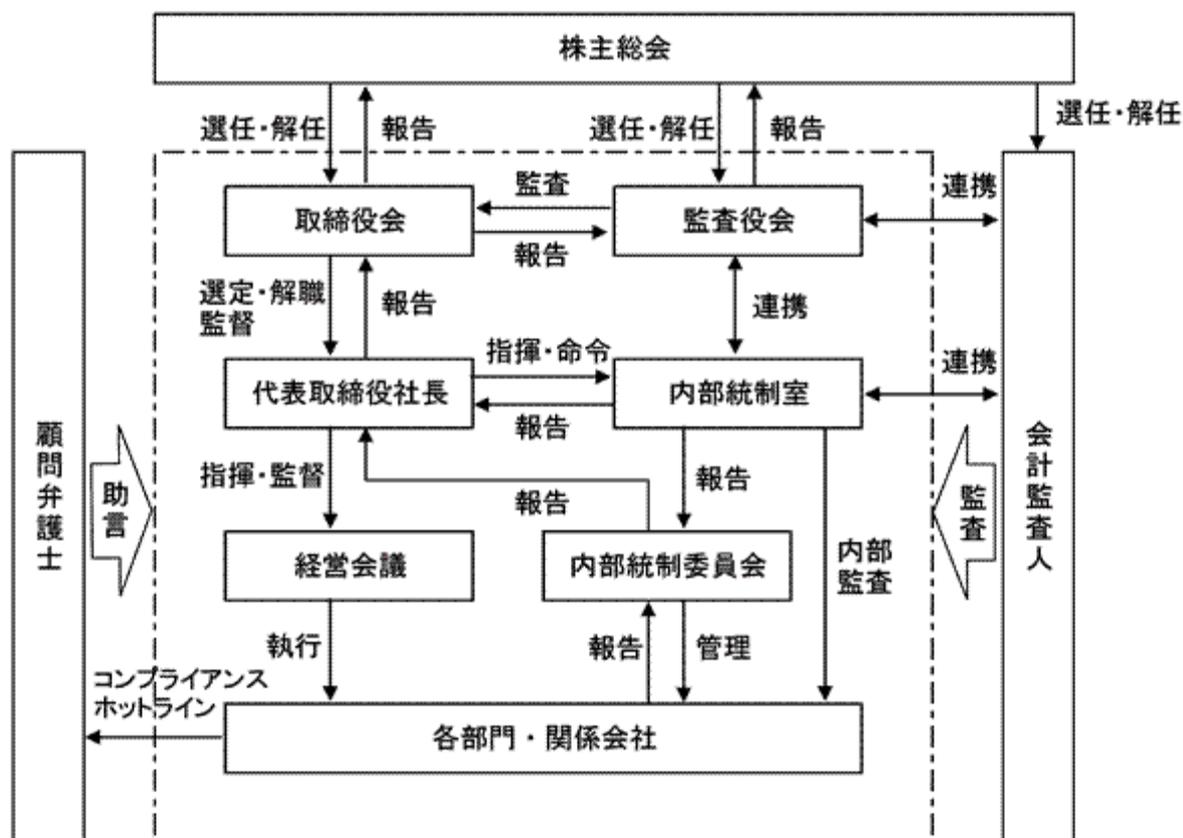
当社は監査役会設置会社で、取締役7名と監査役4名が出席する取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。なお、当社は取締役の定員を10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役、監査役および執行役員が出席する経営会議を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営戦略に関する重要事項について議論を行い、その審議を経て執行決定しております。

このような体制において、取締役の迅速な意思決定による効率的な経営を行いつつ、その業務執行に対しては社外監査役3名を含めた監査役の専門的・独立的な立場からの意見を十分に反映しており、現在の監視体制が有効に機能していることから、現状のガバナンス体制を維持することとしております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

コーポレート・ガバナンス体系図



八 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務の効率性および有効性、財務報告の信頼性の確保、コンプライアンス等を目的として内部統制システムの整備を図っております。特に、コンプライアンスについては、行動規範を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役員および使用人に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の遵守を徹底しております。なお、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を取締役会の決議により定めております。

さらに、内部統制担当取締役を任命し、全社横断的な内部統制システムの整備および問題点の把握に努めております。この担当取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、同委員会規程を定め、内部統制上の重要な問題を審議しております。また、役職員が法令違反行為等を発見した場合や、内部統制上重要な事実を発見した場合の通報窓口として社内の企業倫理担当者、顧問弁護士宛のコンプライアンス・ホットラインを設置しております。

また、取締役および監査役が内部統制上の問題を発見した場合は、速やかに内部統制委員長に報告する体制となっております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

業務プロセスの適正性および効率性を検証するため、社長直轄の内部統制室に専任2名を配置し、各部門の業務監査ならびに社長特命による監査を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）の4名で構成されております。監査役は、取締役会、経営会議その他社内における重要な会議へ出席し、取締役の職務執行の監査に努めております。また、必要に応じて取締役や執行役員等から事業の報告を求め、重要な決裁書類等を閲覧するなどして職務執行に対する牽制機能を発揮しております。社外監査役佐竹正幸氏は公認会計士の有資格者であり、財務および会計に関する専門的知識と豊富な経験により経営の監視および監査機能の充実を図っております。

なお、内部統制室、監査役および会計監査人の三者は、相互に情報交換や意見交換を行って連携を密にし、監査の実効性と効率性を高めております。

社外監査役に対しましては、取締役会および監査役会において定期的に報告および意見交換を行っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、江島智氏、柳井浩一氏および吉田亮一氏の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、その補助者は、公認会計士16名、その他13名からなります。このような体制で会社法および金融商品取引法の規定に基づいた適時・適正な監査を受けております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役齋藤?氏は報徳総合法律事務所の弁護士を兼務しておりますが、同法律事務所と当社との間には利害関係はありません。社外監査役近藤純一氏は平成24年2月1日より伊藤忠商事株式会社の顧問を兼務いたしておりますが、同社と当社との間には利害関係はありません。

社外監査役佐竹正幸氏は平成22年4月より佐竹公認会計士事務所の所長を兼務いたしておりますが当社と同事務所の間には利害関係はありません。又平成24年6月よりピー・シー・エー株式会社の監査役を兼務いたしておりますが当社と同社の間には利害関係はありません。又平成24年6月より公益社団法人商事法務研究会の監事を兼務いたしておりますが当社と同法人の間には利害関係はありません。さらに平成25年4月より千葉商科大学会計大学院の客員教授を兼務いたしておりますが、当社と同大学との間には利害関係はありません。

上記3名の社外監査役は、取締役会に出席し、取締役会が適切な経営判断を下すための牽制を行っております。その他、監査役会に出席し、透明かつ公正な経営監視機能の強化に努めております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は、定めておりません。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ト 責任限定契約の内容

当社は、平成18年6月22日開催の第52回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。
 (社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

チ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定めております。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ル 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策を実施することを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程により、リスク分類ごとに責任部門を定め、内部統制委員会がグループ全体のリスクを適切に管理し総括しております。

具体的には、経営成績の変動要因であります新設住宅着工や公共投資の動向と、原料価格の変動に応じた販売価格への転嫁および汎用製品における販売価格競争に関するリスクは営業部門が主体となり、また、製品需要の低迷等による稼働率の低下に関するリスクは製造部門が主体となって、関連部門との連携を密にしながらか適切に管理しております。

また、当社グループの製品に対する法的規制に係るリスクや、個人情報に関連するもの、災害に関するものなどのその他のリスクは総務部が主体となり、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受けながら、社内規程をはじめとする対応ルールの整備を行っております。

さらに、役職員が新たなリスクに関する情報を入手したときは内部統制委員会へ報告し、その報告を受けた内部統制委員会が取締役会へ報告する体制を整備しております。

内部統制委員会は、リスク管理に関し問題があると認めた場合には、責任部門に対し、改善策の策定を指示するとともに、策定された改善策を審議し適切な管理方法を決定し報告する体制となっております。

また、大規模災害等による事業中断リスクに対応するため、事業継続計画(BCP)を策定しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	165,097	110,097	-	55,000	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	15,450	15,450	-	-	-	1
社外役員	8,640	8,640	-	-	-	3

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため該当記載を省略しております。

ハ 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度は、平成16年6月24日開催の第50回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議しております。また、監査役の報酬限度は、平成16年6月24日開催の第50回定時

株主総会において年額50百万円以内と決議しております。また、報酬額の決定は、取締役は取締役会決議により、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,011,012千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表価額 (千円)	保有目的
前澤給装工業(株)	624,000	760,656	取引関係の円滑化のために保有
前澤工業(株)	1,229,400	285,220	発行会社の経営安定のために保有
(株)T & Dホールディングス	131,700	126,300	取引関係の円滑化のために保有
(株)山善	134,956	93,120	取引関係の円滑化のために保有
ユアサ商事(株)	625,000	90,000	取引関係の円滑化のために保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,100	81,962	取引関係の円滑化のために保有
岡谷鋼機(株)	72,000	64,080	取引関係の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	354,000	47,790	取引関係の円滑化のために保有
(株)りそなホールディングス	77,900	29,679	取引関係の円滑化のために保有
(株)エプコ	20,000	26,020	取引関係の円滑化のために保有
(株)建設技術研究所	43,900	25,023	取引関係の円滑化のために保有
大東建託(株)	3,000	22,290	取引関係の円滑化のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	10,940	取引関係の円滑化のために保有
橋本総業(株)	11,000	10,450	取引関係の円滑化のために保有
オリックス(株)	1,200	9,480	取引関係の円滑化のために保有
ミヤコ(株)	10,000	8,850	取引関係の円滑化のために保有
(株)オータケ	3,870	6,617	取引関係の円滑化のために保有
第一生命保険(株)	32	3,657	取引関係の円滑化のために保有
堺商事(株)	10,000	2,540	取引関係の円滑化のために保有
東亜合成(株)	6,250	2,381	取引関係の円滑化のために保有
電気化学工業(株)	5,000	1,655	取引関係の円滑化のために保有
タキロン(株)	5,000	1,510	取引関係の円滑化のために保有
旭有機材工業(株)	5,000	1,110	取引関係の円滑化のために保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表価額 (千円)	保有目的
前澤給装工業(株)	624,000	770,016	取引関係の円滑化のために保有
前澤工業(株)	1,229,400	291,367	取引関係の円滑化のために保有
(株)T & Dホールディングス	131,700	149,611	取引関係の円滑化のために保有
ユアサ商事(株)	625,000	125,000	取引関係の円滑化のために保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,100	113,627	取引関係の円滑化のために保有
新日本空調(株)	189,500	105,172	取引関係の円滑化のために保有
(株)山善	140,059	86,556	取引関係の円滑化のために保有
岡谷鋼機(株)	72,000	81,648	取引関係の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	354,000	70,446	取引関係の円滑化のために保有
(株)りそなホールディングス	77,900	38,015	取引関係の円滑化のために保有
(株)建設技術研究所	43,900	28,930	取引関係の円滑化のために保有
(株)エプコ	20,000	24,480	取引関係の円滑化のために保有
大東建託(株)	3,000	24,060	取引関係の円滑化のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	18,200	取引関係の円滑化のために保有
オリックス(株)	12,000	14,292	取引関係の円滑化のために保有
橋本総業(株)	11,000	10,615	取引関係の円滑化のために保有
(株)オータケ	4,584	8,710	取引関係の円滑化のために保有
ミヤコ(株)	10,000	8,380	取引関係の円滑化のために保有
第一生命保険(株)	32	4,048	取引関係の円滑化のために保有
堺商事(株)	10,000	2,730	取引関係の円滑化のために保有
東亜合成(株)	6,250	2,556	取引関係の円滑化のために保有
タキロン(株)	5,000	1,730	取引関係の円滑化のために保有
電気化学工業(株)	5,000	1,670	取引関係の円滑化のために保有
旭有機材工業(株)	5,000	1,025	取引関係の円滑化のために保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	47,000	-	46,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	47,000	-	46,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準(I F R S)の適用に関する助言業務等を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査計画に基づく監査日数や業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し機構の行う研修に参加する等、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,527,342	8,688,761
受取手形及び売掛金	1 8,012,319	1 8,290,803
有価証券	1,290,451	3,490,819
金銭の信託	-	501,050
商品及び製品	1,660,187	1,959,641
仕掛品	440,824	512,026
原材料及び貯蔵品	397,107	419,660
繰延税金資産	244,514	242,642
その他	423,641	484,576
貸倒引当金	29,329	29,264
流動資産合計	20,967,058	24,560,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,936,311	8,966,297
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,734,127	4,965,102
建物及び構築物(純額)	4,202,183	4,001,194
機械装置及び運搬具	11,284,780	11,461,664
減価償却累計額	10,082,458	10,259,660
機械装置及び運搬具(純額)	1,202,321	1,202,004
工具、器具及び備品	17,051,605	17,112,542
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,763,216	16,634,038
工具、器具及び備品(純額)	288,389	478,504
土地	4,408,993	4,408,993
建設仮勘定	2,796	-
有形固定資産合計	10,104,683	10,090,697
無形固定資産		
のれん	33,918	-
ソフトウェア	274,597	242,285
その他	16,099	15,898
無形固定資産合計	324,615	258,184
投資その他の資産		
投資有価証券	7,941,169	6,403,464
金銭の信託	493,449	-
関係会社出資金	57,639	57,639
その他	722,307	684,757
貸倒引当金	202,699	163,859
投資その他の資産合計	9,011,866	6,982,001
固定資産合計	19,441,164	17,330,883
資産合計	40,408,223	41,891,600

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,992,948	1 3,432,912
短期借入金	550,000	550,000
未払法人税等	575,155	358,783
賞与引当金	367,400	391,629
役員賞与引当金	50,000	55,000
その他	1,623,311	1,922,820
流動負債合計	6,158,814	6,711,145
固定負債		
繰延税金負債	98,865	117,053
退職給付引当金	193,347	254,701
資産除去債務	193,307	186,508
その他	74,021	72,639
固定負債合計	559,543	630,902
負債合計	6,718,358	7,342,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金	6,363,390	6,363,390
利益剰余金	24,226,334	24,966,835
自己株式	650,637	650,655
株主資本合計	33,326,386	34,066,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,304	482,683
その他の包括利益累計額合計	309,304	482,683
少数株主持分	54,173	-
純資産合計	33,689,865	34,549,552
負債純資産合計	40,408,223	41,891,600

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	21,040,766	21,226,920
売上原価	2, 6 13,910,677	2, 6 14,008,896
売上総利益	7,130,088	7,218,024
販売費及び一般管理費	1, 2 5,571,700	1, 2 5,661,276
営業利益	1,558,388	1,556,747
営業外収益		
受取利息	43,451	89,613
受取配当金	56,369	62,134
受取賃貸料	88,793	88,812
貸倒引当金戻入額	9,536	-
その他	66,242	45,066
営業外収益合計	264,394	285,627
営業外費用		
支払利息	3,459	3,429
支払手数料	7,262	15,436
賃貸費用	10,408	10,395
投資事業組合運用損	9,358	4,847
貸倒引当金繰入額	500	100
その他	3,858	5,098
営業外費用合計	34,847	39,308
経常利益	1,787,934	1,803,066
特別利益		
固定資産売却益	3 896	3 1,687
災害損失引当金戻入額	4,710	-
負ののれん発生益	-	20,053
特別利益合計	5,606	21,741
特別損失		
固定資産売却損	4 13,589	4 3,139
固定資産除却損	5 2,488	5 6,466
投資有価証券評価損	-	6,353
その他	1,740	-
特別損失合計	17,817	15,958
税金等調整前当期純利益	1,775,724	1,808,849
法人税、住民税及び事業税	807,685	758,420
法人税等調整額	15,779	77,843
法人税等合計	791,905	680,577
少数株主損益調整前当期純利益	983,818	1,128,271
少数株主利益	10,862	8,735
当期純利益	972,956	1,119,536

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	983,818	1,128,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,488	173,379
その他の包括利益合計	<u>12,488</u>	<u>173,379</u>
包括利益	996,306	1,301,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	985,444	1,292,915
少数株主に係る包括利益	10,862	8,735

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,387,300	3,387,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,387,300	3,387,300
資本剰余金		
当期首残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,363,390	6,363,390
利益剰余金		
当期首残高	23,632,413	24,226,334
当期変動額		
剰余金の配当	379,035	379,035
当期純利益	972,956	1,119,536
当期変動額合計	593,920	740,501
当期末残高	24,226,334	24,966,835
自己株式		
当期首残高	650,637	650,637
当期変動額		
自己株式の取得	-	18
当期変動額合計	-	18
当期末残高	650,637	650,655
株主資本合計		
当期首残高	32,732,466	33,326,386
当期変動額		
剰余金の配当	379,035	379,035
当期純利益	972,956	1,119,536
自己株式の取得	-	18
当期変動額合計	593,920	740,482
当期末残高	33,326,386	34,066,869

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	296,816	309,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,488	173,379
当期変動額合計	12,488	173,379
当期末残高	309,304	482,683
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	296,816	309,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,488	173,379
当期変動額合計	12,488	173,379
当期末残高	309,304	482,683
少数株主持分		
当期首残高	43,311	54,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,862	54,173
当期変動額合計	10,862	54,173
当期末残高	54,173	-
純資産合計		
当期首残高	33,072,593	33,689,865
当期変動額		
剰余金の配当	379,035	379,035
当期純利益	972,956	1,119,536
自己株式の取得	-	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,350	119,205
当期変動額合計	617,271	859,687
当期末残高	33,689,865	34,549,552

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,775,724	1,808,849
減価償却費	1,141,506	921,447
のれん償却額	33,918	33,918
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12,192	38,904
賞与引当金の増減額 (は減少)	27,270	24,229
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	5,400	5,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	61,445	61,353
災害損失引当金戻入額	4,710	-
受取利息及び受取配当金	99,821	151,748
受取賃貸料	88,793	88,812
支払利息	3,459	3,429
売上債権の増減額 (は増加)	176,863	229,424
たな卸資産の増減額 (は増加)	67,526	391,463
仕入債務の増減額 (は減少)	241,273	363,371
その他	165,136	114,207
小計	2,468,139	2,435,453
利息及び配当金の受取額	81,103	153,162
利息の支払額	3,432	3,429
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	684,360	972,742
賃貸料の受取額	78,910	78,935
災害損失の支払額	10,290	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,930,070	1,691,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,710,017	3,235,004
定期預金の払戻による収入	3,066,021	3,908,008
有価証券の取得による支出	1,100,000	1,499,780
有価証券の償還による収入	1,692,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	389,279	622,171
有形固定資産の売却による収入	2,887	4,181
投資有価証券の取得による支出	3,324,669	104,330
投資有価証券の売却による収入	51,784	-
投資有価証券の償還による収入	-	650,000
無形固定資産の取得による支出	18,789	60,264
貸付けによる支出	1,200	-
貸付金の回収による収入	-	1,200
子会社株式の取得による支出	-	42,856
関係会社出資金の払込による支出	57,639	-
その他	19,240	40,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,769,660	160,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,600,000	6,600,000
短期借入金の返済による支出	6,600,000	6,600,000
長期借入金の返済による支出	4,000	-
配当金の支払額	379,011	378,876
その他	7,027	17,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,038	396,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,229,628	1,134,785
現金及び現金同等物の期首残高	7,573,524	6,343,896
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,343,896	1 7,478,681

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 1社

子会社の名称 株式会社新潟成型(旧社名 共和成型株式会社)

(ロ) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 なし

(ロ) 持分法を適用していない関連会社(浙江前?嘉盛排水材料有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

金銭の信託に含まれる有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、ただし、仕掛品の一部(水処理装置)については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ニ) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

(工期がごく短期間ものを除く)

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、定額法により5年間で均等償却しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた25,175千円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	363,383千円	404,971千円
支払手形	37,763千円	36,112千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運送費及び保管費	1,704,042千円	1,765,671千円
貸倒引当金繰入額	-	99
給料及び手当	1,433,388	1,432,208
賞与引当金繰入額	174,803	181,290
退職給付費用	78,631	80,688
役員賞与引当金繰入額	50,000	55,000

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	378,308千円	382,214千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	693千円	1,002千円
工具、器具及び備品	203	685
計	896	1,687

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	198千円	-千円
機械装置及び運搬具	13,113	3,005
工具、器具及び備品	277	133
計	13,589	3,139

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,027千円	1,470千円
機械装置及び運搬具	396	367
工具、器具及び備品	1,063	4,628
計	2,488	6,466

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	44,000千円	14,200千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,445千円	264,927千円
組替調整額	-	6,353
税効果調整前	21,445	271,281
税効果額	33,934	97,902
その他有価証券評価差額金	12,488	173,379
その他の包括利益合計	12,488	173,379

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	-	-	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	570,589	-	-	570,589

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,517千円	12円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	15,732,000	-	-	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	570,589	20	-	570,609

（変動事由の概要）

増加数20株は、単元未満株の買取りであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
平成24年11月 9日 取締役会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成24年 9月30日	平成24年12月 3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,517千円	12円50銭	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
現金及び預金勘定	8,527,342千円	8,688,761千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,673,004	2,000,000
マネー・マネジメント・ファンド等	489,557	789,919
現金及び現金同等物	6,343,896	7,478,681

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

開示対象となる取引はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

開示対象となる取引はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや金利変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はなく、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,527,342	8,527,342	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,012,319	8,012,319	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,800,000	1,516,215	283,784
其他有価証券	7,103,496	7,103,496	-
(4) 金銭の信託	493,449	493,449	-
資産計	25,936,607	25,652,823	283,784
(1) 支払手形及び買掛金	2,992,948	2,992,948	-
(2) 短期借入金	550,000	550,000	-
(3) 未払法人税等	575,155	575,155	-
負債計	4,118,103	4,118,103	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,688,761	8,688,761	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,290,803	8,290,803	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,800,000	1,583,065	216,934
其他有価証券	8,066,158	8,066,158	-
(4) 金銭の信託	501,050	501,050	-
資産計	27,346,773	27,129,839	216,934
(1) 支払手形及び買掛金	3,432,912	3,432,912	-
(2) 短期借入金	550,000	550,000	-
(3) 未払法人税等	358,783	358,783	-
負債計	4,341,695	4,341,695	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 金銭の信託

金銭の信託に含まれる債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	328,125	28,125

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,517,207	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,012,319	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,800,000
其他有価証券のうち満期があるもの	1,289,557	4,098,897	50,000	-
金銭の信託	-	500,000	-	-
合計	17,819,085	4,598,897	50,000	1,800,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,677,117	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,290,803	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,800,000
其他有価証券のうち満期があるもの	3,489,919	2,560,471	50,000	-
金銭の信託	500,000	-	-	-
合計	20,957,840	2,560,471	50,000	1,800,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	550,000	-	-	-	-	-
合計	550,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	550,000	-	-	-	-	-
合計	550,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,800,000	1,516,215	283,784
合計	1,800,000	1,516,215	283,784

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,800,000	1,583,065	216,934
合計	1,800,000	1,583,065	216,934

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,573,425	992,066	581,359
債券	910,464	900,000	10,464
その他	-	-	-
小計	2,483,889	1,892,066	591,823
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	137,908	169,781	31,872
債券	3,023,873	3,050,000	26,127
その他	1,457,824	1,510,617	52,792
小計	4,619,606	4,730,399	110,792
合計	7,103,496	6,622,465	481,030

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額328,125千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,902,489	1,171,928	730,560
債券	2,124,540	2,100,000	24,540
その他	312,660	296,129	16,530
小計	4,339,689	3,568,058	771,630
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	80,398	87,896	7,498
債券	1,495,890	1,499,940	4,050
その他	2,150,181	2,164,382	14,201

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
小計	3,726,469	3,752,220	25,750
合計	8,066,158	7,320,278	745,880

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額28,125千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行ったものはありません。

当連結会計年度において、有価証券について6,353千円(その他有価証券の株式6,353千円)減損処理を行っております。

その他有価証券で時価があるものの減損処理の基準は、時価が取得価額の30%以上下落した場合、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定企業年金法に基づく確定給付年金制度を採用しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,178,293	2,317,882
(2) 年金資産(千円)	1,814,720	1,870,539
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	363,573	447,343
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	204,836	170,677
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	34,610	21,964
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	193,347	254,701

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	179,760	188,886
(1) 勤務費用(千円)	118,926	127,291
(2) 利息費用(千円)	41,145	37,248
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,577	21,456
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	27,595	35,171
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	6,516	5,667
(6) その他(千円)	16,186	16,299

(注)「その他」は中小企業退職金共済制度への掛け金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.71%	1.37%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.99%	1.86%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	43,004千円	32,066千円
賞与引当金	138,742	147,985
貸倒引当金	70,671	62,390
退職給付引当金	71,970	93,132
資産除去債務	73,049	67,836
たな卸資産評価損	40,844	46,277
ゴルフ会員権評価損	28,969	28,969
投資有価証券評価損	413	2,816
その他有価証券評価差額金	42,062	9,202
税務上の繰越欠損金	35,917	-
その他	85,260	81,730
繰延税金資産小計	630,907	572,408
評価性引当額	252,646	151,613
繰延税金資産合計	378,261	420,794
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	209,576	274,618
その他	23,036	20,586
繰延税金負債合計	232,613	295,205
繰延税金資産(負債)の純額	145,648	125,589

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	244,851千円	243,989千円
固定資産 - 繰延税金資産	133,409	176,805
流動負債 - 繰延税金負債	337	1,347
固定負債 - 繰延税金負債	232,275	293,858

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.43%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16	2.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51	0.51
評価性引当額の増減	2.12	4.28
住民税均等割	2.15	2.11
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.54	-
その他	0.95	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.60	37.62

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の製造設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、使用見込期間を15年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

また、製造設備については、使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に31年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	191,414千円	193,307千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,738	2,015
時の経過による調整額	2,359	2,384
資産除去債務の履行による減少額	2,205	11,199
期末残高	193,307	186,508

(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用土地や賃貸倉庫を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額 (千円)	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸用土地	期首残高	144,855	144,855
	当期増減高	-	-
	期末残高	144,855	144,855
	期末時価	1,320,000	1,320,000
駐車場	期首残高	5,874	5,828
	当期増減高	46	40
	期末残高	5,828	5,787
	期末時価	17,883	17,843
賃貸倉庫	期首残高	67,301	34,445
	当期増減高	32,855	478
	期末残高	34,445	33,966
	期末時価	38,416	38,238

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

また、賃貸不動産に関する損益は、次のとおりであります。

用途		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸用土地	受取賃貸料	86,944	86,944
	賃貸費用	9,311	9,311
	差額	77,633	77,633
	その他損益	-	-
駐車場	受取賃貸料	911	930
	賃貸費用	269	262
	差額	642	667
	その他損益	-	-
賃貸倉庫	受取賃貸料	937	937
	賃貸費用	828	821
	差額	108	115
	その他損益	-	-

(注) 受取賃貸料及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住環境改善製品及び環境・住設関連製品の製造及び販売等について、本社に事業統括の本部を置き、取り扱う製品によって当社及び当社の連結子会社別に各社が独立した経営単位として、事業展開しております。従いまして、「住環境改善製品分野」及び「環境・住設関連分野」の2つを報告セグメントとしております。

「住環境改善製品分野」は、主に上下水道、環境機器関係の機材・機器の製造及び販売を行っており、「環境・住設関連分野」は、住宅機器や、電気機械器具等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	18,848,439	2,192,326	21,040,766	-	21,040,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	47,102	47,102	47,102	-
計	18,848,439	2,239,428	21,087,868	47,102	21,040,766
セグメント利益又は損失()	1,483,807	108,587	1,592,394	34,006	1,558,388
セグメント資産	39,542,659	2,593,872	42,136,532	1,728,308	40,408,223
その他の項目					
減価償却費	1,044,326	75,589	1,119,915	-	1,119,915
のれんの償却額	-	-	-	33,918	33,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	484,082	42,084	526,167	-	526,167

(注)1. セグメント利益の調整額 34,006千円は、主にのれん償却額であります。

セグメント資産の調整額 1,728,308千円は、主にセグメント間債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	19,124,599	2,102,321	21,226,920	-	21,226,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	133,570	133,570	133,570	-
計	19,124,599	2,235,891	21,360,491	133,570	21,226,920
セグメント利益又は損失()	1,494,619	96,952	1,591,571	34,824	1,556,747
セグメント資産	41,120,172	2,387,739	43,507,912	1,616,311	41,891,600
その他の項目					
減価償却費	835,946	71,442	907,388	-	907,388
のれんの償却額	-	-	-	33,918	33,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	843,834	50,900	894,734	-	894,734

(注)1. セグメント利益の調整額 34,824千円は、主にのれん償却額であります。

セグメント資産の調整額 1,616,311千円は、主にセグメント間債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	33,918	33,918
当期末残高	-	-	33,918	33,918

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	33,918	33,918
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社子会社である㈱新潟成型の株式を追加取得した事により、負ののれん発生益を計上しております。

負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において20,053千円であります。

なお、この負ののれん発生益は、特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,218円51銭	1株当たり純資産額	2,278円78銭
1株当たり当期純利益金額	64円17銭	1株当たり当期純利益金額	73円84銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額 （千円）	33,689,865	34,549,552
純資産の部の合計額から控除される金額 （千円）	54,173	-
（うち少数株主持分）	(54,173)	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	33,635,691	34,549,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	15,161,411	15,161,391

（2）1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	972,956	1,119,536
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	972,956	1,119,536
期中平均株式数（株）	15,161,411	15,161,392

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,250,000	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	1,450,000	1,250,000	-	-
内部取引の消去	900,000	700,000	-	-
合計	550,000	550,000	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,883,586	10,390,970	16,049,827	21,226,920
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	424,246	857,194	1,471,819	1,808,849
四半期(当期)純利益金額 (千円)	239,273	497,608	856,758	1,119,536
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.78	32.82	56.51	73.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.78	17.04	23.69	17.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,939,177	8,121,157
受取手形	1 4,115,610	1 4,202,652
売掛金	3,207,979	3,558,760
有価証券	1,290,451	3,490,819
金銭の信託	-	501,050
商品及び製品	1,536,220	1,859,780
仕掛品	393,719	452,273
原材料及び貯蔵品	329,856	353,573
前払費用	45,069	43,560
繰延税金資産	245,470	243,172
短期貸付金	1,200	-
関係会社短期貸付金	900,000	700,000
未収入金	371,358	422,426
その他	1,974	18,248
貸倒引当金	30,800	30,300
流動資産合計	20,347,288	23,937,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,464,648	7,499,062
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,727,620	3,921,718
建物(純額)	3,737,027	3,577,344
構築物	713,393	708,965
減価償却累計額	572,222	586,859
構築物(純額)	141,170	122,106
機械及び装置	9,920,724	10,108,917
減価償却累計額	8,813,398	9,013,595
機械及び装置(純額)	1,107,326	1,095,322
車両運搬具	181,700	173,462
減価償却累計額	175,702	159,742
車両運搬具(純額)	5,997	13,719
工具、器具及び備品	16,728,786	16,787,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,449,159	16,315,525
工具、器具及び備品(純額)	279,627	471,897
土地	3,794,138	3,794,138
建設仮勘定	1,746	-
有形固定資産合計	9,067,034	9,074,527
無形固定資産		
ソフトウェア	248,366	217,668
電話加入権	14,426	14,426
無形固定資産合計	262,793	232,095

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,941,169	6,403,464
金銭の信託	493,449	-
関係会社株式	854,048	896,904
出資金	50	50
関係会社出資金	57,639	57,639
破産更生債権等	54,097	15,159
長期前払費用	10,803	11,723
保険積立金	339,753	337,590
その他	171,230	171,700
貸倒引当金	56,699	17,859
投資その他の資産合計	9,865,543	7,876,374
固定資産合計	19,195,371	17,182,997
資産合計	39,542,659	41,120,172
負債の部		
流動負債		
支払手形	564,851	643,355
買掛金	1,952,555	2,438,013
未払金	224,005	460,301
未払費用	1,057,055	1,177,012
未払法人税等	574,570	348,198
未払消費税等	55,507	15,786
預り金	98,305	102,629
賞与引当金	361,400	373,629
役員賞与引当金	50,000	55,000
設備関係支払手形	88,648	68,721
その他	7,328	7,411
流動負債合計	5,034,228	5,690,059
固定負債		
繰延税金負債	98,865	117,053
退職給付引当金	193,347	254,701
資産除去債務	183,922	177,122
その他	64,727	64,742
固定負債合計	540,863	613,619
負債合計	5,575,092	6,303,679

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金		
資本準備金	6,363,390	6,363,390
資本剰余金合計	6,363,390	6,363,390
利益剰余金		
利益準備金	846,825	846,825
その他利益剰余金		
別途積立金	22,210,000	22,210,000
繰越利益剰余金	1,501,384	2,176,950
利益剰余金合計	24,558,209	25,233,775
自己株式	650,637	650,655
株主資本合計	33,658,262	34,333,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,304	482,683
評価・換算差額等合計	309,304	482,683
純資産合計	33,967,567	34,816,492
負債純資産合計	39,542,659	41,120,172

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	18,478,918	18,785,931
商品売上高	369,521	338,667
売上高合計	18,848,439	19,124,599
売上原価		
製品期首たな卸高	1,293,161	1,526,980
商品期首たな卸高	11,414	9,239
当期製品製造原価	11,994,996	12,282,282
当期商品仕入高	337,364	314,691
合計	13,636,937	14,133,194
他勘定振替高	1 4,620	1 9,664
製品期末たな卸高	1,526,980	1,845,355
商品期末たな卸高	9,239	14,425
売上原価合計	3, 7 12,096,097	3, 7 12,263,749
売上総利益	6,752,342	6,860,850
販売費及び一般管理費	2, 3 5,268,535	2, 3 5,366,230
営業利益	1,483,807	1,494,619
営業外収益		
受取利息	6,402	3,033
関係会社受取利息	4,241	4,134
有価証券利息	36,997	86,470
受取配当金	56,355	62,120
受取賃貸料	87,856	87,875
貸倒引当金戻入額	10,592	335
受取保険金	25,175	1,995
その他	32,738	33,269
営業外収益合計	260,359	279,236
営業外費用		
支払手数料	7,262	15,436
賃貸費用	9,580	9,574
投資事業組合運用損	9,358	4,847
貸倒引当金繰入額	500	100
その他	3,577	5,095
営業外費用合計	30,278	35,053
経常利益	1,713,888	1,738,802
特別利益		
固定資産売却益	4 896	4 1,680
災害損失引当金戻入額	4,710	-
特別利益合計	5,606	1,680
特別損失		
固定資産売却損	5 13,589	5 2,849
固定資産除却損	6 2,484	6 6,286
投資有価証券評価損	-	6,353
その他	1,740	-
特別損失合計	17,814	15,488
税引前当期純利益	1,701,680	1,724,993
法人税、住民税及び事業税	807,100	747,810
法人税等調整額	15,620	77,417
法人税等合計	791,479	670,393
当期純利益	910,201	1,054,600

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,757,188	65.1	8,133,477	65.9
労務費	1	1,788,927	15.0	1,884,508	15.3
経費	2	2,374,242	19.9	2,325,922	18.8
当期総製造費用		11,920,357	100.0	12,343,908	100.0
期首仕掛品たな卸高		481,665		393,719	
合計		12,402,023		12,737,628	
期末仕掛品たな卸高		393,719		452,273	
他勘定振替高	3	13,307		3,072	
当期製品製造原価		11,994,996		12,282,282	

原価計算方法

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によるものです。

なお、一部（水処理装置）については個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 労務費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	161,400	171,460
退職給付費用(千円)	75,743	83,567

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費(千円)	539,693	580,543
減価償却費(千円)	951,664	754,353

3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品(千円)	13,307	3,072
計(千円)	13,307	3,072

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,387,300	3,387,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,387,300	3,387,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,363,390	6,363,390
資本剰余金合計		
当期首残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,363,390	6,363,390
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	846,825	846,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,825	846,825
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	22,210,000	22,210,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,210,000	22,210,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	970,218	1,501,384
当期変動額		
剰余金の配当	379,035	379,035
当期純利益	910,201	1,054,600
当期変動額合計	531,166	675,565
当期末残高	1,501,384	2,176,950
利益剰余金合計		
当期首残高	24,027,043	24,558,209
当期変動額		
剰余金の配当	379,035	379,035
当期純利益	910,201	1,054,600
当期変動額合計	531,166	675,565
当期末残高	24,558,209	25,233,775

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	650,637	650,637
当期変動額		
自己株式の取得	-	18
当期変動額合計	-	18
当期末残高	650,637	650,655
株主資本合計		
当期首残高	33,127,096	33,658,262
当期変動額		
剰余金の配当	379,035	379,035
当期純利益	910,201	1,054,600
自己株式の取得	-	18
当期変動額合計	531,166	675,546
当期末残高	33,658,262	34,333,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	296,816	309,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,488	173,379
当期変動額合計	12,488	173,379
当期末残高	309,304	482,683
評価・換算差額等合計		
当期首残高	296,816	309,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,488	173,379
当期変動額合計	12,488	173,379
当期末残高	309,304	482,683
純資産合計		
当期首残高	33,423,912	33,967,567
当期変動額		
剰余金の配当	379,035	379,035
当期純利益	910,201	1,054,600
自己株式の取得	-	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,488	173,379
当期変動額合計	543,654	848,925
当期末残高	33,967,567	34,816,492

【注記事項】

(重要な会計方針)

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 金銭の信託に含まれる有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、ただし、仕掛品の一部(水処理装置)については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(ニ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ホ) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(ヘ) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(ト) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	350,761千円	395,622千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	4,620千円	6,222千円
その他	-	3,442
計	4,620	9,664

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運送費及び保管費	1,604,418千円	1,671,938千円
給与及び手当	1,362,681	1,360,369
賞与引当金繰入額	174,000	178,693
退職給付費用	77,277	79,091
役員賞与引当金繰入額	50,000	55,000
賃借料	298,389	299,985
減価償却費	93,264	82,191
研究開発費	330,684	329,651

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	378,308千円	382,214千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械及び装置	5千円	261千円
車両運搬具	688	732
工具、器具及び備品	203	685
計	896	1,680

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	198千円	- 千円
機械及び装置	13,113	2,654
車両運搬具	-	61
工具、器具及び備品	277	133
計	13,589	2,849

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,027千円	1,260千円
構築物	-	210
機械及び装置	393	255
車両運搬具	-	34
工具、器具及び備品	1,063	4,525
計	2,484	6,286

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	47,700千円	15,400千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	570,589	-	-	570,589

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	570,589	20	-	570,609

(変動事由の概要)

増加数20株は、単元未満株の買取りであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額896,904千円、前事業年度の貸借対照表計上額854,048千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	43,004千円	32,066千円
賞与引当金	136,428	141,045
貸倒引当金	17,352	6,700
退職給付引当金	68,387	90,087
資産除去債務	69,430	64,217
たな卸資産評価損	37,297	43,110
ゴルフ会員権評価損	28,969	28,969
投資有価証券評価損	413	2,816
その他有価証券評価差額金	42,062	9,202
その他	74,899	70,825
繰延税金資産小計	518,245	489,041
評価性引当額	139,028	67,717
繰延税金資産合計	379,217	421,324
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	209,576	274,618
その他	23,036	20,586
繰延税金負債合計	232,613	295,205
繰延税金資産(負債)の純額	146,604	126,119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.43%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.25	2.58
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53	0.53
評価性引当額の増減	0.39	4.13
住民税均等割	2.20	2.17
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.61	-
その他	0.94	1.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.51	38.86

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、オフィス等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の製造設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、使用見込期間を15年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

また、製造設備については、使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に31年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	182,029千円	183,922千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,738	2,015
時の経過による調整額	2,359	2,384
資産除去債務の履行による減少額	2,205	11,199
期末残高	183,922	177,122

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,240円40銭	1株当たり純資産額	2,296円39銭
1株当たり当期純利益金額	60円3銭	1株当たり当期純利益金額	69円55銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,967,567	34,816,492
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,967,567	34,816,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	15,161,411	15,161,391

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	910,201	1,054,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	910,201	1,054,600
期中平均株式数(株)	15,161,411	15,161,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	前澤給装工業(株)	624,000	770,016
		前澤工業(株)	1,229,400	291,367
		(株)T & Dホールディングス	131,700	149,611
		ユアサ商事(株)	625,000	125,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,100	113,627
		新日本空調(株)	189,500	105,172
		(株)山善	140,059	86,556
		岡谷鋼機(株)	72,000	81,648
		(株)みずほフィナンシャルグループ	354,000	70,446
		(株)りそなホールディングス	77,900	38,015
	その他19銘柄	167,947	179,551	
計		3,641,607	2,011,012	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	シルフリミテッド シリーズ1132 リパッケージ債	300,000	301,290
		シティグループ ファンディング リパッケージ債	300,000	300,060
		第349回国庫短期証券	300,000	299,940
		三井住友優先出資証券リパッケージ債	300,000	299,940
		ボイジャー・S M F G C A P 2 優先出資 リパッケージ債	300,000	299,880
		小計	1,500,000	1,501,110
		投資有価証券	満期保有 目的の債 券	Deutsche Bank AG London ユーロ円債
Deutsche Bank AG London ユーロ円債	500,000			500,000
大和証券エスエムビーシー(株) 円/豪ドル債	500,000			500,000
単独運用指定金銭信託	300,000			300,000
小計	1,800,000			1,800,000
投資有価証券	その他有 価証券	アールズ8リミテッド リパッケージ債	300,000	307,740
		JUPITER メリルリンチSBリパ 20140828	300,000	306,900
		ジュピターキャピタルリパッケージ債	300,000	304,200
		シルフリミテッド シリーズ1051 リパッケージ債	300,000	303,690
		シルフリミテッド シリーズ1191 リパッケージ債	300,000	300,660
		シルフリミテッド シリーズ993 リパッケージ債	300,000	298,860
		ARLO みずほ優先出資証券リパッケージ債	300,000	297,270
		小計	2,100,000	2,119,320
計		5,400,000	5,420,430	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド		
		みずほ投信投資顧問(株)	204,117	204,117
		国際投信投資顧問(株)	194,557	194,557
		大和証券投資信託委託(株)	52,018	52,018
		野村アセットマネジメント(株)	39,206	39,206
		(証券投資信託の受益証券) 大和証券投資信託委託(株)	300,020	300,020
		(コマーシャルペーパー) (株)オリエントコーポレーション	300,000	299,790
		(金銭信託) 合同運用指定金銭信託 Regista13-03	300,000	300,000
		合同運用指定金銭信託 GK48(300口)	0	300,000
		合同運用指定金銭信託 スタートラスト(300口)	0	300,000
		小計	1,989,919	1,989,709
		投資有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) JPMグローバル・CB・ オープン'95
(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコV2-C号 投資事業有限責任組合(5口)	0			160,471
小計	30			473,131
計		1,989,949	2,462,841	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,464,648	47,791	13,376	7,499,062	3,921,718	207,089	3,577,344
構築物	713,393	-	4,427	708,965	586,859	19,064	122,106
機械及び装置	9,920,724	316,904	128,710	10,108,917	9,013,595	325,702	1,095,322
車両運搬具	181,700	11,672	19,910	173,462	159,742	3,801	13,719
工具、器具及び備品	16,728,786	428,723	370,087	16,787,423	16,315,525	231,748	471,897
土地	3,794,138	-	-	3,794,138	-	-	3,794,138
建設仮勘定	1,746	-	1,746	-	-	-	-
有形固定資産計	38,805,137	805,091	538,258	39,071,969	29,997,441	787,406	9,074,527
無形固定資産							
ソフトウェア	413,612	40,489	5,746	448,354	230,685	71,186	217,668
電話加入権	14,426	-	-	14,426	-	-	14,426
無形固定資産計	428,038	40,489	5,746	462,780	230,685	71,186	232,095
長期前払費用	23,665	9,436	7,590	25,511	13,788	4,989	11,723

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物

熊谷工場 屋根及び雨樋工事 一式 22,320千円

(2) 機械及び装置

熊谷工場 射出成形機 一式 97,600千円

熊谷工場 集塵機 12,850千円

(3) 工具、器具及び備品

熊谷工場 金型 348,023千円

熊谷工場 通信設備 15,000千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 機械及び装置

熊谷工場 コンベア 一式 8,910千円

(2) 工具、器具及び備品

熊谷工場 金型 233,250千円

熊谷工場 通信設備 29,757千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,499	30,547	39,146	30,740	48,159
賞与引当金	361,400	373,629	361,400	-	373,629
役員賞与引当金	50,000	55,000	50,000	-	55,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替と戻入分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,978
預金の種類	
当座預金	309,476
普通預金	5,800,702
定期預金	2,000,000
預金計	8,110,179
合計	8,121,157

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
渡辺パイプ(株)	857,646
(株)川本第一製作所	562,564
(株)昭栄	266,660
富士機材(株)	260,118
タカラ通商(株)	131,689
その他(浅野機材(株)他184社)	2,123,973
計	4,202,652

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	1,110,094
5月	1,048,805
6月	837,338
7月	910,842
8月	295,571
計	4,202,652

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前澤給装工業(株)	431,609
ユアサ商事(株)	298,522
(株)川本第一製作所	242,683
(株)昭栄	189,285
管央(株)	172,905
その他(渡辺パイプ(株)他520社)	2,223,753
計	3,558,760

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)		滞留期間(ヶ月)	
				$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$		
3,207,979	20,142,480	19,791,699	3,558,760	84.76	2	12	2.02

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

内容	金額(千円)
商品	
上水道関連	4,046
下水道関連	1,228
環境機器関連	6,383
その他	2,765
小計	14,425
製品	
上水道関連	314,223
下水道関連	1,343,333
環境機器関連	93,326
その他	94,471
小計	1,845,355
合計	1,859,780

仕掛品

内容	金額(千円)
上水道関連	126,921
下水道関連	243,863
環境機器関連	38,877
その他	42,611
計	452,273

原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
原材料	
塩ビ樹脂	67,456
その他の樹脂	10,970
原料副資材	130,716
梱包用資材	15,933
その他	114,413
小計	339,488
貯蔵品	
消耗品	14,084
小計	14,084
合計	353,573

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ハウステック	91,045
昭和ネジ工業(株)	81,787
コーワ化成(株)	77,955
(有)飯島樹脂工業	38,936
サカエゴム工業(株)	30,979
その他(株)白山製作所他81社)	322,652
計	643,355

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	191,639
5月	165,177
6月	142,383
7月	144,156
計	643,355

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)水沢鋳工所	179,911
(株)トウ・プラス	130,112
(有)川原製作所	99,821
日之出水道機器(株)	87,166
清和化成工業(株)	82,533
その他(三井物産プラスチック(株)他238社)	1,858,467
計	2,438,013

設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)浪速工作所	14,385
(株)プラ技研	14,143
東亜電測(株)	11,739
(株)ユーシン精機	10,068
(株)進和	7,087
その他(清和精密金型(株)他4社)	11,298
計	68,721

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	21,613
5月	16,233
6月	16,353
7月	14,521
計	68,721

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 http://www.maezawa-k.co.jp/
株主に対する特典	平成25年9月30日現在の保有株式数100株以上の株主に対して新潟県産新米3kgを贈呈

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

前澤化成工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前澤化成工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、前澤化成工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

前澤化成工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。